

2017年度

産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会

流通・サービスワーキンググループ

日時 平成30年1月18日（木）15：00～17：00

場所 経済産業省別館3階 312会議室

○亀井環境経済室長 定刻になりましたので、ただいまから、産業構造審議会地球環境小委員会流通・サービスワーキンググループを開催いたします。

私は、産業技術環境局環境経済室長の亀井と申します。

ご多忙のところ、ご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

本日は、委員全員にご出席をいただいております。また、本日の審議は公開とさせていただきます。

それでは、開催に先立ちまして、鶴崎座長より一言ご挨拶をお願いいたします。

○鶴崎座長 皆様、こんにちは。今日は、低炭素社会実行計画のフォローアップに関する年に1回の会議ということでございますけれども、各業界の皆様におかれましては、1年間活動をしていただきまして、また、その成果を今日の場に向けてとりまとめていただき、かつ、事前の質問あるいは要望に対しても丁寧にご対応いただきまして、大変お疲れさまでございました。

全体を拝見して、数値目標、削減目標に向かって着実に進展をしている業界が多くみられたと感じておりますし、また、他部門等の貢献に関しましても記載の充実をしていただいた業界もございました。ありがとうございます。

また、一方で、省エネ法ではベンチマークの議論も進んでおりまして、既に導入が進んでいる業界、さらに、本年度の議論の中で新たに業界がベンチマーク制度導入という方向でほぼまとまりつつあるという状況でございまして、そういった検討におきましても、この活動におけるデータが基礎になっていると伺っております。

今日は、短時間ではございますけれども、1年間の成果をここで発表していただきまして、また、せっかくの機会ですので、他業界での取組など参考になるところがございましたら、ぜひお持ち帰りいただいて、今後の活動につなげていただければと思います。

今日はどうぞよろしくお願いいたします。

○亀井環境経済室長 ありがとうございました。

本日は、2016年度の低炭素社会実行計画の進捗状況及び2017年度以降の見通し、目標達成に向けた各団体の取組についてご説明いただくために、日本チェーンストア協会様、日本フランチャイズチェーン協会様、日本ショッピングセンター協会様、日本百貨店協会様、日本チェーンドラッグストア協会様、大手家電流通協会様、情報サービス産業協会様、日本D I Y協会様、日本貿易会様、リース事業協会様にご出席いただいております。

ご説明に当たりましては、あらかじめお願い申し上げますとおり、1団体当たり持ち時間5分をお願いいたします。終了2分前と終了時には事務局よりメモを差し入れさせていただきますので、ご協力をお願いいたします。委員にご議論いただく時間を確保するため、ご協力のほどお願いいたします。

それでは、議事に移りたいと存じます。以降の議事進行は、鶴崎座長をお願いいたします。

○鶴崎座長 それでは、議事に入ります。

まずは、事務局から、配付資料の確認及び資料3のご説明をお願いいたします。

○亀井環境経済室長 資料1は議事次第、資料2は委員名簿、資料3は「流通・サービス業種の進捗状況の概要」です。タブレットでご確認いただけますでしょうか。大丈夫でしょうか。

資料4～13までは、各業界からの報告資料となります。業界ごとにセットしておりまして、本日、各業界からご説明をされる資料には枝番号の1をつけております。

資料4－1は日本チェーンストア協会の説明資料、資料4－2はフォローアップ調査票、資料4－3はデータシートです。

同様に、資料5が日本フランチャイズチェーン協会、資料6が日本ショッピングセンター協会、資料7が日本百貨店協会、資料8が日本チェーンドラッグストア協会、資料9が大手家電流通協会、資料10が情報サービス産業協会、資料11が日本D I Y協会、資料12が日本貿易会、資料13がリース事業協会であります。

参考資料として、本年度のワーキングに先立ちまして実施しました「事前質問と回答の一覧」をつけております。

以上が本日の資料の確認でございますけれども、お手元のiPadの不具合やご不明な点がございましたら、事務局までお申しつけいただければと思いますが、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

次に、資料3「流通・サービス業種の進捗状況の概要」をご説明いたします。

低炭素社会の実行計画の4本柱に沿いまして、本日ご説明いただく各業界の報告概要をまとめた資料でございます。

削減目標に対する各業界の進捗状況や、「低炭素製品・サービス等による他部門での貢献」、「海外での削減貢献」、「革新的技術の開発・導入」に関する定量的・定性的分析の実施の有無を整理しております。

特に、1つ目の柱立てである「2020年・2030年の削減目標」につきましては、目標指標・水準や進捗状況に関して妥当性のある説明ができていくかどうか、2つ目・3つ目の柱立てである「他部門での貢献」、「海外での削減貢献」につきましては、各業界の強みを生かした削減貢献の定量的・定性的な評価を実施・発信ができていくか、4つ目の柱立てである「革新的技術の開発・導入」につきましては、中長期的に大きな排出削減につながるような革新的技術・サービスの導入についても記載の充実を図れないか、といった観点からご議論をお願いしたいと考えております。

各業界におかれましては、削減目標の見直しを通じたPDCAサイクルの推進や、他部門での削減貢献について定量的な把握にチャレンジしていただくなど、昨年度のフォローアップからより一層充実させた形でご報告いただいております。

委員の皆様におかれましては、これから各業界の取組をよりよいものにしていくためのアドバイスもぜひいただきたく存じます。

資料3の説明は以上です。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

それでは、資料4以降につきましては、日本チェーンストア協会から順次ご説明いただきますけれども、まず、資料4を用いて、日本チェーンストア協会様、よろしく願いいたします。

○増田執行理事 日本チェーンストア協会の増田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。それでは、資料4―1に沿ってお話をさせていただきます。

1枚目は表紙と目次でございます。

2ページですが、昨年度の審議会で評価あるいはご指摘をいただいた内容について記載してございます。後ほどご覧をいただければと思います。

3ページは、チェーンストア業の概要となっておりますが、私どもチェーンストア協会の概要でございます。こちらも後ほどお読みをいただければと思います。

4 ページは、実行計画の概要でございます。私どもは、目標指標につきましてはエネルギー消費原単位を採用してございます。策定の背景でございますが、私どもの業界は他の皆様方とちょっと違って、いわゆるチェーンストアというところでも私ども以外に3団体ございます。一方で、入退会がフリーになるものですから、いろいろと数値が動くということもありまして、エネルギー消費原単位を採用させていただいております。

5 ページは、2016年度の実績でございます。基準年比1996年比で33%減、前年比で1%減という数字になってございます。

要因分析と課題ですが、今もお話をさせていただきましたけれども、私どものところで悩ましいのは、業態がいろいろ入ってございます。ここでは、食品スーパー、ホームセンター・その他と分けてございますが、食料品の冷蔵・冷凍ケースや店内調理が発生するいわゆる食品スーパー系という考え方と、これらの活動が発生しないホームセンター系とは、その数値が大分異なるということがございます。現在はそれをあわせてやっておりますが、そういう業界だということも改めてご理解をいただければと思います。

6 ページは、取組の実績でございます。おおむねLEDの導入が済んでいるかと思えます。それから、2番目の省エネ型冷蔵・冷凍ケースですが、これもいろいろとご指導賜っているわけでありまして、特に自然冷媒の対応につきまして非常に苦慮しておるわけでありまして。できれば、政府として、方向性、ロードマップを描いていただけると導入がより進められると思っておりますので、ぜひともよろしくお願いしたいと思います。

その他の取組も書いてございますので、後ほどお読みをいただければと思います。

7 ページは、繰り返しでありますけれども、会員企業はいろいろと取組をしているわけでありまして、お客様の環境問題への関心を高めていただくことにもつながる環境配慮型商品のご提供・販売、あるいはレジ袋の削減等に努めてきているわけでありまして。その下に具体的な例を書いてございますけれども、お客様からのいろいろな評価がありますが、いずれにしても、2016年度を含めてこうした取組を行わせていただいております。

8 ページは、その他の取組ということで、業務部門あるいは運輸部門、お取引の流通の皆様方と協力をし合いながら対応させていただいているところでございます。

最後の9 ページは、私ども協会としての取組、あるいは、最後にございますが、各社、CSR報告書の発行やホームページの公開等々を含めて、それぞれの取組をお知らせさせていただいております。

駆け足でお話をさせていただきましたが、私どもの報告は以上とさせていただきます。

ありがとうございました。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

続いて、日本フランチャイズチェーン協会様、資料5—1で、お願いいたします。

○西山環境委員会委員長 それでは、日本フランチャイズチェーン協会からご報告を申し上げます。

5 ページまでの資料につきましては前回の質問事項等についてのまとめですので、6 ページの協会の概要からご説明をさせていただきたいと思います。

私どもの協会はフランチャイズチェーンを展開しています外食業、小売業、サービス業のフランチャイザーであります本部企業101社で構成されております。本日は、その小売の中のコンビニエンスストアに限定をしてご報告をさせていただきたいと思います。

初めに、フランチャイズと申しますのは、一見、本店と支店のようにみえますが、個々の加盟店は独立した事業者でございまして、本部との契約関係の中で事業を営んでいただいているということでもあります。よって、その契約内容も導入設備についてもチェーンによってさまざまでありまして、設備機器についても、本部が所有するチェーンもあれば、加盟店が負担をしていただくチェーンもあるということで、さまざまな形態があるということだけはご承知おきいただければと思います。

7 ページでは、コンビニエンスストア業界の概要について簡単に記載をさせていただきました。まず、業界の規模としては、今、12社、23チェーン、5万7,818店舗ございます。そのうち、私ども協会の規模としましては、9社、20チェーンで5万7,015店舗ということで、店舗数のカバー率については98.6%、売上高については99.5%をカバーしているということで、コンビニエンスストアが業界のほぼ全体をカバーしているとお考えいただいてよろしいかと思います。

8 ページからは、実行計画の概要についてご説明申し上げます。

協会としましては、エネルギー消費原単位を目標として採用しております。2020年までに売上高100万円当たり845kWh以下を目標に取り組んでおります。2030年度につきましても同様の目標値でございましたが、本年度の結果を踏まえて前倒しで見直していくことを現在検討しているところでございます。

また、対象につきましては、店舗においては、電気のみを使用しているわけですので、その使用量を対象としております。また、加盟店及び直営店の全ての店舗を対象にしているということと、ちなみに、直営店が占める全体の比率は4%程度ですので、残り96%

全てフランチャイジーである加盟店ということになります。

9 ページです。協会としましては、売上高に対するエネルギー消費量を目標値としておりますが、2013年度以前は、床面積と営業時間ということで原単位として採用しておりました。この表につきましては、エネルギーを使用する機器に対して、どの要素が最も相関が高いかということを一覧にしたものでございます。売り上げも、床面積と営業時間もそれぞれ相関はございますが、売上高のほうが相関が高いということがご確認いただけるかなと思います。

10ページにつきましては、目標に対しての実績推移をグラフ化したものでございます。縦軸が目標、横軸は目標基準年度である2010年度からの推移でございます。毎年、少しずつではございますが、削減は進んでおりまして、2016年度につきましても目標を上回る結果となりました。

11ページは、対象の9社の実績グラフでございます。現状、1社のみが突出して目標達成をしている状況でございます。それ以外につきましては、未達ではございますが、年を追うごとに近づいているというところでございます。とはいえ、この格差のところを縮めていくことが私どもの一番の課題だと認識をしております。

12ページですが、ここでは目標達成に向けた今後の進捗について記載をさせていただきました。現時点では目標を達成してはいますけれども、競争の厳しい世界でございますので、景気動向ですとか外部環境による経済活動の影響も想定されるということから、原単位的大幅な改善は容易ではないというのが正直なところでございます。

各社とももろもろの取組をしておりますが、今後のさらなる改善にはやはり新しい技術ですとか、また、コスト面の課題ということも含めて、自主的な取組だけによる大幅な改善というのは少々厳しいところであると考えております。

3枚ほど飛ばしていただきまして、最後になりますが、16ページに運輸部門の取組事例を掲載させていただきました。各社とも運輸部門については外部への委託などが主となっておりますけれども、それぞれのチェーン本部としても、積極的に協力をしながら一緒に削減に取り組んでいるところでございます。

17ページ、(3)年度別推移をみていただきますと、削減傾向にあるということはご理解いただけたと思います。

それ以降のページにつきましては、参考資料ですので、後ほどお目通しをいただければと存じます。

発表は以上でございます。ありがとうございました。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

続きまして、日本ショッピングセンター協会様、資料6—1で、お願いいたします。

○村上常務参与 日本ショッピングセンター協会でございます。資料に基づきましてご説明させていただきます。

最初に、協会の概要を簡単に触れさせていただきます。ショッピングセンター協会は我が国唯一のショッピングセンターの業界団体ということでございます。全国に約3,200のショッピングセンターがございまして、今年の1月1日現在の会員数が978社となっております。

私どものショッピングセンターの業態は、デベロッパー、テナントさん、ショッピングセンターの関連企業という3つの構成によって成り立っておりまして、当協会の会員数978社のうち3分の1ずつぐらいの割合でそれぞれ会員になっておられるという状況になっております。

次のページですが、ショッピングセンターの定義でございます。ショッピングセンターは一言でいってもなかなかわかりにくい業態でございまして、施設をみると不動産賃貸業になるわけですが、その中では実際にテナントさんが小売業を行っておられるということで、そのデベロッパーとその中で営業されるテナントさんが一体の活動を行うというのがショッピングセンターであるということでございます。

基準については、小売業の店舗面積は1,500㎡以上であるとか、テナントが10店舗以上入っているという基準がございます。

ショッピングセンターの具体的な事業でございますが、今申し上げましたように、ショッピングセンター自体は営業を行っておられるテナントさんとサービス業などの業態の集合体であるというのが1つです。もう1つは、その形態としてみると、不動産賃貸業ともいえるという特殊性をもっております。

テナントについては、多種多様なテナントさんが入っておられまして、スーパーマーケットさんなどもテナントで入っておられます。

それから、立地する場所等によって、ショッピングセンターのタイプもいろいろあるということで、例えば、駅ビルであるとか、地下街であるとか、アウトレットであるとか、多岐にわたった形態のショッピングセンターがあるということでございます。

次のページですが、当協会の国内の企業活動における2020年の削減目標でございますけ

れども、当協会の取組については、実際にスタートいたしましたのは2007年ということで、2008年から実際に報告を始めさせていただいております。そして、現在、基準年を2005年として、2020年には基準年の2005年比でエネルギー原単位を13%削減するということで進めております。その理由については、国の目標が1%ということで、13年間で13%を目標とするということでございます。

次のページですが、業界全体に占めるカバー率については、3,211 S C あるということで、加盟が約323社、1,800 S C、カバー率が28.4%で、参加規模が少し低うございますが、出ております。市場規模は、ここに書いてあるとおりでございます。

次のページですが、目標に対する実績値でございますけれども、既に基準年度の目標に対しては35.2%ということで、達成をしている状況になっております。

次のページですが、削減のトレンドは、ここ数年は減少の幅が小さくなっておりますけれども、削減についてはほぼ毎年度順調に進んでおります。

次のページですが、この削減に当たっての各ショッピングセンターにおける取組については、ここに併記してございますように、各 S C でそれぞれの事情に応じてさまざまな取組を行うことによって削減を進めております。

次のページは参考でございますが、協会としては、地域としての取組に非常に力を入れておりまして、社会貢献事業の一環として、クールシェア、ウォームシェア等への積極的な協力であるとか、さまざまな環境問題に対する積極的な取組を行っております。

以上でございます。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

続きまして、日本百貨店協会様、資料7ー1で、お願いいたします。

○高橋上席マネージャー ありがとうございます。日本百貨店協会です。よろしくお願いいたします。私からは、資料7ー1で取組をご報告いたします。

目次をおめくりください。まず初めに、昨年度の本審議会でいただきました2020年目標の達成についてお答えしたいと思います。私どもでは、昨年1月に、基準年度を1990年度から2013年度に変更いたしまして、新たな目標を掲げたところでございます。実績からみますと、震災以降、ハード、ソフトの両面から積極的な省エネ対策を行いまして、今後、大幅な削減が見込めない見通しの中ではございますが、これまでの削減トレンドを維持しながら、エネルギー消費量原単位1%を積み重ね、2030年までの目標水準達成を目指していきたいと考えてございます。

特に、私どもではこれまで業界内のP D C Aサイクルを回すために、独自の指標といたしまして、百貨店トップランナー基準というものを策定してございました。こちらを基準に再度検討を重ねまして、今年4月から、省エネ法のベンチマーク制度の対象業種となりました各会員店がほぼ省エネ法の対象になっていることから、定期報告書と目指すべき水準を目標にして省エネ対策を継続したいと考えております。

2 ページですが、百貨店業界の概要でございます。衣食住にわたる多品種の商品・サービスを取り扱う大規模小売店舗、いわゆる百貨店業でございますが、本日報告いたします百貨店は、アンケート調査を実施した時点での全会員店舗100%がこの実行計画に参加してございます。

業界内の規模は、参考値といたしまして、商業販売統計の売上高の割合をみますと90.6%となります。

3 ページをご覧ください。実行計画の概要です。目標は、環境と経済の両立の視点から、生産活動量、延べ床面積×営業時間当たりのエネルギー消費量を目標値としています。

1990年を基準とした自主行動計画を策定したときから、私どもは年々取組を強化してまいりまして、これまで20年経過してございます。これまでの削減トレンドを踏まえて長期的な視点に立ち、継続した日々の省エネ活動を推進していきたいと考えてございます。

4 ページです。2016年度の実績です。2020年目標6.8%減です。30年目標は15.7%減とする目標を立ててございます。今回、2020年目標を達成いたしましたこの背景は、1 つには、生産活動量、延べ床面積と営業時間の減少がございます。減少の原因といたしましては、店舗の閉店による延べ床面積の減少、そして、営業時間の各店の変動となります。

そして、エネルギー消費量も減少してございます。こちらに関しては、L E Dの切りかえ、節電の継続実施が大きく反映され、削減できたのではないかと考えております。引き続き取り組んでまいりたいと思います。

5 ページです。C O₂排出量は、省エネ努力分11.6%と大きく影響しております。これは節電と機器の入れかえなどによる影響と考えております。

6 ページです。具体的な省エネ対策をソフトとハードの両面からあらわしているものがございます。後ほどご覧ください。

7 ページは、B A T・ベストプラクティス等を掲載してございます。

8 ページです。他部門での貢献といたしまして、私どもは、お客様の接点が近く、店頭ではライフスタイルの提案を行っていることから、積極的に情報発信を行っております。

年間を通じてポスター、店内放送による呼びかけを実施しております。これは節電の呼びかけであるとか、公共交通を利用しましょうとか、または、宅配便の再配達削減に向けた取組も呼びかけてございます。こちらはお客様の削減を定量化することはなかなか難しいと考えておりますが、ご来店いただいているお客様の気づきに寄与しているのではないかと思います。

9ページは、その他の取組でございます。まず、業務部門ですが、店舗に含まれてしまうために、独自の目標はもってございません。可能な限りの徹底した節電対策に取り組んでおります。

10ページです。次に、運輸に関しましては、自社保有車両というものは外商の乗用車など大変少ないのですが、こちらは低燃費車両の導入やエコドライブの実施、また、ドライブレコーダー搭載によりまして業務効率化に十分寄与しているという話も聞いてございます。また、商品の納入・配送に関してお願いしてございます運輸事業者の方には、日々、省エネの推進をお願いしております。

また、お客様の駐車場には電気自動車の充電器の設置ですとか、パーク＆ライドの取組なども行っているところです。

最後に、11ページです。他にもさまざまな取組を行いまして、私どもCSR方針というものをもってございますが、こちらを改定しまして、全ての面から持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいりたいと思っております。

以上でございます。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

続きまして、日本チェーンドラッグストア協会様、資料8―1で、お願いいたします。

○本吉事務局長 チェーンドラッグでございます。資料8―1でございます。

目次に1～4ございますので、このような形でご説明をさせていただこうと思っております。

2ページ、チェーンドラッグストア業界の概要でございます。店舗規模には特に関係なく、医薬品・化粧品・日用雑貨・家庭用品、食品等を取り扱う小売店ということをしております。

業界の規模としましては、企業数431社、市場規模で約6兆5,000億円と考えてございます。ただ、規模につきましては、大企業から中小企業までいろいろあるというところでございます。

業界の現状でございますが、セルフメディケーションという言葉はもう一般的になって

きていると思いますけれども、その推進への対応、地域包括ケアシステムという、これからの少子高齢化時代に国のほうで考えている内容、健康サポート薬局への対応を含めまして、他業態やネット販売業との競合・競争が激化しているところでございますが、業界再編が一層進むであろうということです。

ただ、私どもの業界としましては、ドラッグ産業の役割をこれからより発揮していこうということで、業界として10兆円産業化を目指しているところでございます。

3 ページです。目標指標としましては、店舗におけるエネルギー消費原単位をとってございます。2020年という目標年度におきましては、2013年度を基準値としまして、19%減を目標といたしました。2030年につきましては26%減を目標に定めて進んできております。

ドラッグストアといいますといろいろな商品を取り扱っておりますが、食品の取り扱いの拡充による冷蔵・冷凍・加温ショーケースの導入が増えてきております。また、他業態やネット販売業との競合・競争の激化で業界再編。ただ、大手企業を中心にしまして店舗数の増加が毎年みてとれるということと、薬局というものを抱えているものもありまして、営業時間を長時間化していけないかという取組もしておりまして、全体としましては、エネルギー消費の増加傾向は長期的な継続を予想しております。

4 ページです。低炭素社会実行計画につきましては、店舗における活動を対象として考えていこうとしてございます。エネルギー消費量の増加は長期的に見込まれるところでございまして、CO₂絶対量の削減を目標とせず、消費原単位の効率化による原単位の削減というところを考えております。また、先ほどいいましたように、企業も店舗も非常に大型の店舗から小型の店舗まで千差万別になっておりますので、1店舗当たりの売上高も大きく異なっておりまして、原単位に集約をしているところでございます。

小売業でございますので、消費電力は、照明機器、空調機器、冷蔵・冷凍機器、こういったものからLED照明への切りかえですとか効率的な機器の導入によって削減をしているのが実態でございます。

5 ページです。実績値ですが、生産活動量は4.75で、2015年度比108.4となっておりまして。今回、売上高ベースのカバー率は84%まで向上してきております。今後、生産活動量の増加ペースが鈍化していくと見込まれております。

6 ページです。2016年の実績値としまして、エネルギー消費量は74.8、エネルギー原単位は15.75で、エネルギー原単位につきましては2015年度比97.2%になってございます。

7 ページです。これも実績値でございますが、CO₂排出量は159.5となっておりまして、

2015年度比は伸びておりますが、原単位につきましては94.4%と下がっております。

8 ページです。2016年度の実績値は15.75、進捗率は2020年目標で98.2%、2030年目標で71.8%でございます。これを達成していくために努力をしていこうというところでございます。

最後の9 ページは、業務部門での取組となっておりますが、業界としての目標はまだ未設定でございます。本部オフィスの比率が小さいというところがございます。

また、運輸部門につきましては、自社で物流部門をもっているところはごく一部に限定されるため、まだまだこちらの取組はできていないところでございます。

以上、発表させていただきました。ありがとうございます。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

続きまして、大手家電流通協会様、資料9—1で、よろしくお願いいたします。

○高橋事務局長 大手家電流通協会です。よろしくお願いいたします。資料は9—1になります。

2 ページからお願いします。昨年度の評価について、コメント、指摘事項ですが、新規店舗と閉鎖店舗を除いた店舗についてエネルギー原単位を比較した場合でも、原単位は改善しているのかとのご質問がございました。

いわゆる既存店ベースでの成績はどうだったのかということですが、ご指摘を踏まえた昨年度の改善・追加等ということで、改善点としまして、昨年度までは全店舗のみを対象として変化を示しましたがけれども、本年度からは各年の既存店ベースでも集計を行いまして、その結果を追加記載しております。

結果といたしまして、既存店ベースでも原単位が改善しているということが右の図のとおり確認できたということでございます。

3 ページをお願いいたします。私ども業界の概要ですが、いわゆる家電量販店と呼ばれている業態でございます。

4 ページをお願いいたします。計画の概要でございます。目標指標はエネルギー原単位、売り場面積当たりのエネルギー消費量ということで、2020年目標は2006年比で46.2%削減を目標として、2030年目標は2006年比で49.1%削減を目標としております。

目標策定の背景ですが、私どもはこれまで店舗数の増加により総エネルギー消費量というのは増加傾向となっております。こうした状況を踏まえつつ、当業界としては2020年度、2030年度目標を策定いたしました。前提条件といたしまして、引き続き企業努力を続けて

いくという現状を趨勢するケースを選択いたしましたして、このトレンドを引き続き継承するということを想定して策定をいたしました。

目標水準設定の理由とその妥当性ですが、生産量の変動に左右されず事業者の取組を反映することのできる「エネルギー消費原単位」を目標指標として設定をし、目標作成時に参画していた各社に実施したアンケート調査をもとに推計した現状趨勢から算出を採用いたしました。

5 ページをお願いいたします。取組の実績ですが、2016年度実績値は、エネルギー原単位で基準年度比45.7%、前年からは1.6%の削減でございます。

進捗率は、2020年度目標に対して99%、2030年度目標に対して93.1%でございます。

目標達成に向けた今後の進捗率の見通しと課題については、エネルギー原単位は減少傾向であり、2030年目標に向けて順調に進んでいるものと考えております。要因分析としては、繰り返しますけれども、生産活動量は増加していても、原単位は減少しているということでございます。

6 ページをお願いいたします。こちらは原油換算での変化分です。基準年度比、前年度比ともに、事業者省エネ努力分というものは改善をしております。

7 ページでございます。他部門での貢献ですが、これについては毎回申し上げており、私どもが取り扱っている商品は家電商品でございますして、家庭部門での省エネに直結しているといっても過言ではないわけですが、我々企業の社会的責任として、省エネ家電の普及促進ということについては特に力を入れております。

この表の販売割合というのは、省エネ基準達成率100%以上の商品の販売割合でございます。各社、これには力を入れて努力しているところでございます。

8 ページですが、まず、業務部門での取組ですけれども、本社勤務のスタッフも努力しているということでお受け取りいただければと思います。

運輸部門での取組ですが、私ども業界として、目標策定には至っておりませんが、一昨年度より実態の把握をしようということで調査にチャレンジをしているところでございまして、なかなか難しいハードルが越えられずに苦労しているところですが、引き続きチャレンジを続けてまいりたいと思っております。定量的な把握はまだ途上ですが、定性的な取組として、8割超えの会員企業で取り組んでいるところでございます。

9 ページをお願いいたします。その他の取組ということで、COOL CHOICE運動へは積極的に参加をしているとともに、今年度、環境省CO₂排出抑制対策事業として、統一省エネ

ラベルの5つ星の家電製品への買いかえ促進事業というものに参画をし、間もなく年度が閉まるころですが、非常によい結果で終われそうだと聞いております。

10ページ以降は、会員各社の取組として一部をご紹介しますものですので、ご参考までにご覧いただければと思います。

大手家電流通協会からは以上です。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

続きまして、情報サービス産業協会様、資料10—1で、よろしくお願いいたします。

○藤井環境部会部会長 情報サービス産業協会、藤井と申します。よろしくお願いいたします。

2ページをお願いいたします。当業界についてですが、当業界は大きく分けて2つの業務に分かれております。1つ目はソフトウェア業で、これはオフィスなどでシステムの開発をする、人がパソコンをたたいて情報システムをつくるようなイメージを描いていただければいいと思います。2つ目は、でき上がった情報システムを運用するためのデータセンター業となります。

3ページですが、情報システムの仕事をするためのコンピュータを設置して集中的に運用する建物を総称してデータセンターといいます。コンピュータは大量の電力を消費し、消費したときに情報というアウトプットを出しますが、そのときの副産物として、インプットされた電力のほとんどを熱として排出します。これを冷やすのが省エネに関してのポイントとなります。データセンターは、多くのコンピュータを1ヵ所に集中し、まとめて1つの大きな設備で冷却することによって、マクロな目でみて非常に省エネに資する効率的な建物であるといえるかと思います。

4ページですが、当業界についてです。業界全体の規模ですが、団体加盟企業数は519社、売り上げにして8兆8,000億です。その中で、低炭素社会実行計画に参加していただいている企業が65社、売り上げにしますと4兆弱となっています。

5ページです。業界の目標ですが、オフィスとデータセンターでは大きく働き方が違ってきますので、指標も2つに分けてつくっています。

オフィス部門に関しましては床面積当たりの電力使用量、データセンター部門に関しましては、PUE（電力使用効率）という国際的に認知度が高い指標があります。データセンター全体の電力のうち、IT機器が使用している電気の割合で示される指標となりますが、こちらを利用して我々は管理をしています。

6 ページです。2016年度における実績概要となります。

7 ページです。まず、オフィス部門の説明をさせていただきます。オフィス部門に関しましては、昨年、一昨年と原単位は改善傾向にあったのですが、本年度はほぼ前年と同じとなりました。これは業界を挙げて働き方改革、生産性向上等を行ってきた取組が定着段階に入ったのかなと認識しています。オフィスに関しましては、現状2030年度の目標を大きく達成している状況でございますので、今後、目標の見直しを図る予定です。

8 ページです。続きまして、データセンター部門です。そもそもデータセンターという建物は効率的な建物ですので、爆発的に効率をよくというわけにはいかないのですが、わずかながら原単位の値が改善されました。今後、老朽化したデータセンターが最新の省エネ効率の高いデータセンターに置きかわっていくにつれて大きく数字が改善される可能性があるのですが、データセンターを移設するというのは情報システムをとめないで移行しないといけないものですから、なかなか一気にというわけにはいかないで、少しずつ努力していくというところとなります。

9 ページです。サービス等による他部門への貢献ということで、なかなか一律で定量的に何キロ削減しましたとはいづらいのですが、他部門の皆様が私どものデータセンターをご利用いただくことによって、さらには、クラウドといった共通基盤を複数のユーザーで使用していただくサービスが大分はやってきましたが、こういったサービスを使うと最大で9割ぐらいの大きな削減ができるという結果が出ております。他部門の皆様も、省エネの観点で我々のデータセンターをぜひ積極的に利用していただければと思ってございます。

10ページ、11ページは、ITを使った海外への削減貢献ということで、主にシミュレーションの技術を積極的に海外で使っていただいて貢献するということです。

12ページですが、「オープンコンピュータプロジェクト」というのは、コンピュータはいろいろなメーカーがいろいろな仕様、スペックのコンピュータを出していますが、これは、その仕様やスペックを共通化しようということで、標準化したリソースをつくって、それを標準化したデータセンターにインストールすることによって、さらに効率的に運用しようという試みがされております。

13ページです。革新的技術の開発・導入です。先ほど熱の話をしましたけれども、この熱を始末するためにいろいろな最新技術があります。特に自然エネルギーの活用ですが、寒冷地にデータセンターを設置することによって雪や冬場の外気を使った冷房システムで

あったり、地熱や太陽光発電などを使って冷却効率を上げるのと、さらには、コンピュータ自体を水で冷やしてしまう、水や冷媒でコンピュータそのものを冷やしてしまうような革新的技術も最近は出ております。

14ページですが、これは実際に日本にあるデータセンターの絵となります。ダブルデッキシステムというのは、コンピュータ一律でと私は先ほど申し上げましたが、よくみると、全部のコンピュータが同じ時間に同じスペックで稼働しているわけではないので、冷やしたいときに冷やしたいところを床下から直接冷気を当てることによって冷却しています。こういった取組もなされてございます。

私どもの業界そのものが広い意味でいうと他部門のお客様への環境負荷低減の貢献ができると認識してございますので、ますますこういったITを使った世の中の環境負荷低減に努めてまいりたいと思います。ありがとうございました。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

それでは、日本DIY協会様、資料11—1で、お願いいたします。

○丸澤事務局 日本DIY協会でございます。よろしくお願いいたします。資料11—1でございます。

1ページでございます。昨年度のフォローアップワーキンググループにおける進捗評価の主なコメント・指摘事項・課題でございます。

昨年度の場合は、①カバー率の向上、②消費者意識の向上や消費者参加型への取組・PR、③目標数値の引き上げ(深掘り)、④削減率の定量化、⑤海外との比較(定量化)ということで、5つの項目を昨年いろいろとご指摘などいただきました。

それに対する、ご指摘を踏まえた今年度の改善・追加等ということで、その下に①～⑤までございますが、ご覧のような取組をさせていただきました。細かくはご覧になっていただければと思います。

2ページですが、私ども日本DIY協会は、基本的にはホームセンター業界ということで、私ども協会に加盟されている57社の企業様が小売業でございます。小売業様を中心に、小売業様とお取引されている卸売業様、製造業様も加盟されている団体でございます。

その中のホームセンターの企業の皆様の規模をみますと、企業数157社、市場規模約3兆8,000億円という状況でございます。ただ、私どもの団体に加盟をしていない、いわゆるアウトサイダーの企業様も少し含まれますので、そこだけはお含みおきいただきたいと思います。

3 ページでございます。私どもの場合は小売業でございますので、目標指標はエネルギー消費原単位で設定させていただいております。2020年目標につきましては15%削減、2030年につきましては25%削減ということで、現在、こちらを掲げさせていただいております。

4 ページでございます。2016年度の実績値は、生産活動量以下、エネルギー消費原単位、CO₂排出量、CO₂原単位などを書かせていただいておりますが、この中で、上から2番目のエネルギー消費原単位がどうなのかをご覧になっていただきますと、基準年度比で-52.8%、前年度比で-2%という結果でございます。

6 ページをご覧ください。低炭素製品・サービス等による他部門での貢献でございます。毎年、さまざまな配慮型製品を扱わせていただいておりますが、今回の場合は、LEDシーリングライトの販売が多くございましたので、ご覧のような貢献をさせていただいております。

11ページ、参考資料ですが、家庭部門への取組例ということで、今年度、神奈川県さんから県の事業として、「自分でできる省エネリフォーム『省エネDIY』による住宅の省エネ化を促進します！」という事業の参加の協力のお話を頂戴しまして、私ども協会としても協力をさせていただいて、取組をさせていただきました。

12ページです。この資料は神奈川県さんが作成されたリーフレットですが、左上にありますように、8社の企業の皆様にご協力を頂戴いたしました。総合スーパー様が1社ございます。その他、ホームセンター7社の皆様にご協力をいただいて、この神奈川県さんの事業を行わせていただきまして、家庭部門の貢献にも取組を行わせていただいている状況でございます。

説明は以上でございます。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

次に、日本貿易会様、資料12—1で、よろしくお願いいたします。

○伊藤広報・調査グループ部長 日本貿易会からご説明いたします。

資料の2ページから始めさせていただきます。業界団体の概要につきましてご説明をいたしておりますが、日本貿易会は、法人正会員にいわゆる総合商社、専門商社をあわせて42社が加盟してございます。

このうち、低炭素社会実行計画のフォローアップ作業には記載の34社が参加をしておりますが、残念ながら、定量的、継続的にデータをご提供いただいておりますのは28社となっております。以降の記載で、事例紹介などはこの34社ベース、数字につきましては28

社のベースで内容が構成をされております。

3 ページです。商社業界の特徴といたしまして、本業の貿易卸売という部分ではほとんど自前の設備というものは保有をしておりませんで、オフィスのみが主な資産となっております。また、昨今、大手の総合商社を中心に、貿易卸売から事業運営に軸足を移していること、その結果として、組織形態としては、大手の場合は数百社に上る子会社、関係会社を擁して企業グループとして活動をしていること、さらには、事業分野や地域が極めて多様で、実際には海外が主要な活動分野になってきているということで、今回のこの業界の低炭素社会実行計画におきましては、会員企業単体の国内の事業所を対象にいたしまして、床面積当たりの電力使用量原単位を目標値として設定をしております。

具体的には、2009年度対比で2020年度には15.3%の削減、30年度には19%削減をするということを目標に活動をしております。

4 ページをご覧ください。2016年度の取組実績を示しております。床面積 1 m²当たりの電力使用量が88.74kWhとなりまして、前年度比で5.7%、基準年度の2009年度対比では3割弱の減少となりました。これは当初予定をしていなかった部分も含まれておりますが、主要会員会社のオフィスが移転になった、ないしは一部売却をしたなどによって、一気に2016年度で2020年目標のみならず、2030年目標もクリアした形になっております。

ただ、一部の商社は移転を前提に一時的に賃借オフィスに入居しているということもありまして、今後とも安定的にこの目標が達成できるのかということも含めて、現在、目標の見直しを行っておりますところで、来年度のご報告までに新しい目標を設定したいと考えております。

5 ページには、主な削減貢献事例を記載しております。LEDを初めとする省エネ型機器の導入や働き方改革によるオフィスの使用時間の減少などが、電力使用量削減に大きく貢献したと考えております。

6 ページは、今まで申しました数字には算入をしておりませんが、国内においてさまざまな形で省エネ環境配慮型事業を推進することで貢献をしている部分の例を記載しております。特に物流の部分で、トラック輸送を船舶による輸送に切りかえることによって大きな削減が図られているということを、一番下の「自家物流の効率化」の項目でご報告しております。

7 ページ以降は、先ほど申しましたように、商社の活動の主要な部分が海外に移っているということで、海外での削減事例をご紹介します。

7 ページが森林の保全・育成関係、8 ページが大気汚染対策、9 ページが水質汚濁対策、10ページ以降が、風力、太陽光等のリニューアブルエネルギーを使った発電を全世界で会員企業が展開をすることで、各国においてCO₂の排出削減に貢献をしているという事例を記載しております。

最後、14ページに、業界としても、大学などでこういった環境対応ビジネスを積極的にやっているということで、その紹介をしておりますのでご覧いただければと思います。

日本貿易会からは以上でございます。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

それでは、最後に、リース事業協会様、資料13—1で、お願いいたします。

○松村環境委員会委員長 リース事業協会で環境委員会の委員長を務めております松村でございます。本日は、当協会の低炭素社会実行計画に関してご説明の機会をいただき、誠にありがとうございます。

それでは、資料13—1を使って、当協会の取組状況についてご説明いたします。

まず、資料の2ページをご覧ください。リース会社は、企業が希望するさまざまな設備を代わりに購入し、その企業に対して長期間にわたり賃貸する事業を行っており、リース事業協会には243社が加盟しております。

中段左の2種類のグラフのとおり、2016年度のリース取扱高は5兆円で、民間設備投資の約6%がリースで調達されていることになります。

また、下段左の棒グラフのとおり、企業のリース利用率は9割を超えております。

リースの利用先はほとんどが企業、つまり、B to B ビジネスであり、企業規模別では、中段右の円グラフのとおり、中小企業が約5割、大企業が約4割となっております。

機種別のリース取扱高の構成比を下段右の棒グラフでお示ししており、全体の3割が情報通信機器となっております。

次に、3ページです。リース業のエネルギー消費は、オフィスでの電力消費がほぼ100%であり、中でも本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減に最も効果的であると考えられます。この点を踏まえ、当協会の低炭素社会実行計画では、本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度としている2009年度対比で2020年度に10%削減、2030年度に20%削減する計画を設定しております。なお、目標値は、電力消費量を毎年1%ずつ削減することを想定した数値となります。

4ページです。ここでは、2016年度の取組実績についてご説明します。参加会員が今ま

で以上に電力消費の削減に努めた結果、2016年度の本社床面積当たりの電力消費量は基準年度対比21.8%減となりました。

5 ページです。ここでは参加会員の具体的な取組をご説明いたします。中段左の棒グラフのとおり、OA機器・照明設備関係では7割の参加会員が退社時にパソコンの電源オフを徹底しております。

また、右のグラフでは空調関係のことを示しておりますが、冷房温度を28度に、暖房温度を20度にそれぞれ設定する取組を行っております。

当協会といたしましては、低炭素社会実行計画を推進する上での最大の課題は、参加会員を増加させることと考えております。下段の縦の棒グラフのとおり、低炭素社会実行計画に参加する会員は確実に増加しており、全体の8割、195社となりましたが、一方、2割の会員がいまだ参加していないため、引き続き、参加会員の増加に努めてまいります。

最後に、6ページでございます。こちらでは低炭素製品・サービス等による他部門での貢献について説明いたします。

設備導入の際に、購入であれば多額の資金が必要となりますが、リースの場合は多額の資金が不要で、分割払いとなることが大きなメリットと考えております。

また、ページの下段に記載のとおり、エコリース促進事業などの国の環境関連施策を活用することにより、リース料が下がったり、法人税の一定額の免除を受けることができます。

このように、リース業界は低炭素設備を導入する企業にリースを利用していただくことで低炭素の実現に貢献しております。

簡単ではありますが、以上をもちましてリース事業協会からの説明を終了いたします。ありがとうございました。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

進行にご協力いただきまして、ぴったり終了することができました。後半の1時間はディスカッションに移りたいと思いますが、今ご説明いただきました各業種の取組内容につきまして、ご質問、ご意見あるいはご助言などございましたら、ご発言をお願いしたいと思います。

進め方は、まず、産構審の委員の皆様からご発言いただきまして、その後に中環審の委員のお二人からご発言いただければと思います。その後、必要に応じまして、環境省あるいは事務局からもご発言いただければと思います。

なお、各業界や関係省庁へのご質問につきましては、一通りご意見をいただいた後にまとめてご回答させていただくという形でお願いできればと思います。

それでは、産構審の委員の皆様、ご発言される方はお手元のネームプレートをお立ていただけますでしょうか。

もしいらっしゃらなければ、順番にということで、内田委員からお願いしてよろしいでしょうか。

○内田委員　物流のコンサルタントをやっております内田と申します。

この委員会で1年間のお取組について、年々、定量的な数字での把握にチャレンジしていただいております。物流の分野は、昨年から物流危機ということが社会的な注目を集め、昨年は物流総合政策大綱というものも出て、物流の生産性を革命的に上げていかないと日本経済は立ち行かないとされています。大きく流れが変わり、価値観を変えていこうという動きになっています

ご発言の中でも何度か、働き方改革の影響というご発言があったのですが、物流業界で働く人たちの働き方改革も必須です。その中で、サプライチェーンのアンカーでいらっしゃる川下の流通産業さんが、どのように物流を使われているかということは重要なカギを握ります。部分把握でもいいので、何とか知りたいところです。どのくらい車が走って、どのくらい時間がかかって、どのくらいの作業者がいて店頭で物が並んでいるのだろうかというところを何とかみたいということです。フランチャイズチェーン協会さんがご自身の会員さんの物流センターから店舗までの調達にかかる1店舗当たりの年間の走行距離をとってくださっていて、この物差しの設定の仕方はいいと思います。店頭に来るまでにどれだけ物流が使われているのだろうか。川上のところはわからないにしても、会員さんの物流センターから店に来るまでにどのくらい車が走っているのかということですね。

ドライバーさんの働き方改革というところからすると、どのくらいの時間が使われて配送が行われているか、物流センターでの作業にもどのくらいの時間が使われているのか、そのあたりが小さくなっていくというところもみることができると思います。

消費財のメーカーとお話をすると、平成が終わって新しい時代の商品供給では、メーカーも地産地消みたいなことを考えていかなければいけないのではなかろうかとおっしゃっています。世界中から珍しいものが集まってきてお店で買えるというのは素晴らしいことではあるのですが、日本国内の日用品はなるべく運ばないで供給を完了させたいという問題意識です。

ですから、流通業側からも、店頭に並ぶところまでになるべく運ばない、時間もかけないという視点から、実態を把握していただければと思うわけです。平成が終わって2030年までの省エネの目標値を考えるにあたっては、これからの10年間で、なるべく物流を使わないでお店に物が届くように変わっていく様子を見届けることができるといいなという願望をもっております。

また、チェーンストア協会さん、ドラッグストア協会さんも皆さまそうなのですが、組織化された小売業さんの店舗納品に使っていらっしゃるカゴ台車やカートなどはとてもよく考えられていて、一般的な物流センターよりも生産性が高い。また、これからの10年でIoTなども進んでさらに進化する部分ではないかと思います。

そういうものを使うことで、使わない場合に比べてどれだけ時間が短くなるのかを把握されて、海外で展開されると、海外でも全部ばらで作業するのに比べてこれだけ生産性が上がるという貢献度がみえてくると思います。そんな数字の把握にも、引き続きチャレンジしていただけたらうれしく思います。

それから、再配達させずに1回で受け取りましょうというアピール、百貨店協会さん、ありがとうございます。宅配のドライバーの3割は再配達のために働いているというデータもありますので、それを2割、1割に減らしていくというところで、消費者に向けたアピールも引き続きお願いしたいと思います。

以上です。

○鶴崎座長 ありがとうございました。物流のほうで部分的にでも数値をとっていく努力を続けていただきたいということだったかと思いますが、原単位を既に示していただいている業界さんもございますので、そういうものに学ぶこともできるかもしれませんので、引き続きお願いしたいと思います。

それでは、高岡委員、お願いいたします。

○高岡委員 今年もご報告いただきまして、ありがとうございました。各業界団体とそこに加盟している企業がご自分の努力でされることは、もうほぼほぼされ尽くされたのではないかなと思うくらいに、今回、削減目標に対しての着実な前進と、他部門や海外部門での貢献についてしっかりご報告いただきました。私は、本日の会議で、流通・サービス業種の進捗をもうこれ以上、外からやいのやいのいえるような感じではないように感じました。

本日、業界側から、目標を再度見直すことを検討しますというお話も出ていましたし、

競争の激しい業界ですから、自助努力でできること以外に、行政がサポートをしないといかないことが幾つかあるのではないのでしょうか。例えば、冷媒の問題ですとか、カバー率がどうしても上がらないような業界へのサポートもそろそろ考える時期でしょう。

また、今、内田委員もおっしゃっていましたが、あとは手をつけられるとしたら、物流です。皆さんご自分のところで運輸部門はおもちではないと思うので、これも個別の企業が手をつけても、削減効果はそんなに上がらないでしょう。削減効果が上がりやすいのは末端の物を運んでいるB to Bではなくて、B to Cのところですから、共通パレットをつくるなどして物流の生産性を上げていく。これもインフラというか、政府側の整備になってしまうと思うのですが、そういうところで上げていくということは必要なのかなと感じました。

以上です。

○鶴崎座長 ありがとうございます。かなり努力が進んでいて、これ以上、自助努力ではと。それ以上に業者さんのほうではというところは、私も同感でございます。ありがとうございました。

では、納富委員、お願いいたします。

○納富委員 納富でございます。私は、昨年度からこちらの委員を引き受けさせていただいていますが、昨年度はインフルエンザにかかってしまい欠席をさせていただきましたので、お初にお目にかかりますという方が多いのですが。

私は、環境影響評価というものを大学で専門に行っておりますが、もともとは機械工学というものが専門でございまして、その中の熱工学、エネルギー工学ということをやずっと行っておりましたので、技術開発として省エネルギーというところにずっとかかわってきた者でございます。

それで、この流通サービスというのは、今、委員の先生方がおっしゃられたように、基本的に自分で何か物を開発して、そこで省エネルギーというものを実現するというところにおいては非常に苦しいお立場にあると思います。世の中にある既存の製品であるとかシステムなどをうまく援用しながら、その中で省エネルギーを達成するという側面があるということと考えますと、一般にいう省エネ商品というものはどうしても高コストな部分もありますので、なりわいの中でそれを導入していくには非常に多くのご苦労があるということもありながら、それをどのようにしてインフラの改変ですとか設備の更新というところでうまく当て込んでいくかというところには、それなりのフォローが必要だろうなとい

うことを全体の感想としてもっております。

また、今もお話がございましたけれども、自助努力というものは、かなりご努力が進んでいるということも非常に実感しているところでございます。ただ、せっかくこのように10の業界団体の方がいらっしゃっているところで、多少その取組のスタンスは違いながらも、非常に多くの部分で参考になるようなところがあるかと思えますし、逆に、この場だけでそういうヒントが得られるかという、そういうわけではございませんので、うまく他の業界さんの取組について情報共有できるようなプラットフォームも、今もとり行われているということは承知してはいるながらも、より積極的にそういうところの情報交換は必要ではないかとも考えるところでございます。

そうなったときに、最も基本となるのが、皆様方それぞれ目標を設定されていまして、それに対する進捗の状況というのをこの場でご披露いただくというのが基本的なプレゼンテーションの中身であると理解をいたしますが、大体クリアされていると。さらに、相当クリアされているところもいらっしゃる。

ただし、将来のことはよくわからないというコメントを出されていらっしゃることもあります。当然、それはそうでございます。そうなった中で、皆様がかかわられている業界が今後どういう動向になっていくのかを踏まえた中で、エネルギーの消費というものがどのように位置づけられているかは、何かしらの形でお知らせいただくことがよろしいのかなと考えます。

それはもしかしたら経営のノウハウとか、あるいは、無責任なことはいえないというような部分もおありなのかもしれませんけれども、例えば、取り扱い商材が非常に大きく変わることによって何か変わり得るものがある、なんていうことが予想されるようなところもあるかもしれません。そういう大きな変化の中でどのように対応していくのかが、これからのそれぞれの業界の皆様方の一つのポイントになってくるのではないかなというのが1点でございます。

もう1つは、エネルギー消費量というものが当然ベースになっていまして、それに対して活動量を除す形でエネルギー消費原単位というものを提示されている。これは当然の表現の仕方ですが。では、そのエネルギー消費量のエネルギーというものは何のエネルギーなのかということも、将来、我々は考えていかなければいけないところでございまして、ちょっと大きな話になって恐縮ですが、それは海外からもってくるエネルギーなのか、自前でつくるエネルギーなのかによって、実はエネルギー消費というものの扱いは本

来変えなければいけないのかなとは実は思っておりまして、一昨年から電力の小売自由化というものが一般家庭でも進みまして、この業界の中で取り組まれていらっしゃる方々の中でも、例えば、非常に小規模の店舗を抱えていらっしゃる場所もある。

そうすると、そういうところが電力会社を自由に選べるという選択肢が与えられる中で、当然、コストと環境貢献のバランスをとりながら選択をされていくことになるかと思うのですが、今であれば、以前と比べますと環境配慮型の電力を購入できるということが、現実としては可能になったと。そういうところをどのくらい、特に小規模店舗をお持ちの業界さんたちは把握されているのかについても、情報収集はなかなか難しいところはあるかと思いますが、できる範囲でご披露いただけると、それはそれで、非常に進んで取り組んでいる業界だという一つのPRにもなるかなとも思いますので、その点が全体を通じてお話を伺わせていただいた一つの私の要望として申し述べさせていただきたいと思います。

繰り返して申しわけございませんが、皆様方、非常にご努力されていることに対して心から敬意を表しながら、なお一層頑張ってくださいよう、期待したいと思っております。

○鶴崎座長 ありがとうございました。業界間での情報共有プラットフォームというご提案もございました。ありがとうございます。

続きまして、唯根委員、お願いいたします。

○唯根委員 ありがとうございます。日本消費者協会の唯根でございます。

消費者の立場ということで、先生方のような専門家ではなくて、本当にユーザーとしての感想です。流通業界さんに恩恵を受けている側になるのだと思いながら、今回も参加させていただいているのですが、今までの委員の方々のご意見と同様で、各業界のそれぞれの取組については本当に感心するばかりで、これ以上、業界の方々の努力はあるのだろうかと思う位です。今回私は「消費者」と業界の皆様との接点をみたいなと思ひまして、課題の中の「低炭素製品・サービス等による他部門での貢献」というところを、それぞれの資料で拝見させていただきました。

そして、私たち消費者の省エネやエコ製品について今まで一番取組を一生懸命長くされていた日本百貨店協会さんが、15年度にはリストアップされていなかったのが、今回、16年度ではリストアップされていて、環境配慮に関する商品などの取組を書かれていたり、逆に、今まで一番取り組んでいらした大手家電流通協会さんが今年度はリストアップのところが空欄になっていて、また、消費者と余り接点のないリース事業協会さんが今回リス

トアップされていました。

資料を拝見したところ、具体的に書いてくださっていたのは、日本D I Y協会さんの資料で、2020年度、2030年度への目標について消費者に対する地球温暖化対策を含めた環境対策全般の意識向上や啓発を住関連分野の商品やサービスを通じてと、具体的に書いてあって、なおかつ、今回の貢献度の評価の仕方をみると、LEDシーリングライトの販売のところです、何ワットを何個売るとどれぐらいのエネルギーの削減につながるのだと、わかりやすい数字で出してあったりして分かりやすいと思いました。こういう形で私たち消費者に示していただけると皆様の取組が身近なものになるのではないかと思います。

また実際に資料を拝見する中で、各業界の資料を私は今までここまで細かく拝見させていただかなかったのが申しわけなかったと思いました。それは私が資料の内容を今年初めて理解出来るようになったのか、毎年こうやってここまで書き込んでくださっていたのを理解しようとしなかったのかわからないのですが。

それから、日本貿易会さんの資料を拝見して、こちらの取組については、具体的な事業の内容ですが、商品とか取組についてどういう削減実績があるかというのを具体的に紹介してくださっていて、これも消費者にわかりやすいなと思いました。皆さんのご努力の中身を私たち消費者が少しでも理解するために、実績をこういう形で何かしら工夫して、それぞれの業界さんの工夫のいいとこどりで、同じような啓発や消費者に対しての情報発信に役立てていただけないかなと思いました。

次に今回の大手家電流通協会さんの記載が、もう全部省エネ製品を売り尽くして、99%の普及率だよという数字で終わってしまっているのですが、ものを売るだけではなくて、売られた後のアフターケアとか、どのくらい使っているとその省エネの効果が、部品などの交換ですとか、しっかりメンテナンスをしないと使い続けられないのだよというところまでを情報提供してもらいたいと思います。そういうところで私たち消費者との接点をもつけていただけないかなと切に感じました。

今申し上げたことは本来の本事業の余談のところになってしまうかもしれませんが、せっかくこれだけの流通・サービス業界の方々が参加されているのですから、業界それぞれの努力を私たち消費者にもしっかり伝えて戴いて、我々もしっかりと認識したいですし、それに参加しているという意識とか、参加したいという気持ちを惹起させていただけないかなと感じた次第です。

最後に今回の報告にもあるのですが、一部商品で、過剰包装のものが大分目立ち出して

いるように思えます。おもてなしの心とか贈答品という形で包装材を過剰に、それから、通信販売やネット通販が普及して、私たち消費者のところに商品が届くときの包装材が非常に多くなって来たように見受けられるので、それらの回収などについてもできれば、物流のところを皆さんの課題になさっていただけないかと思います。そこも含めて今後はみていただけないかなという感想をもちました。

以上です。

○鶴崎座長 ありがとうございました。せっかくの取組ですので、先ほど業界の間で情報共有という話もございましたが、それは消費者に向けてアピールしていただくという意味でも、そういうプラットフォーム的な役割もあるのかなと感じました。ありがとうございます。

続きまして、中環審の委員のお二人からのご意見を賜りたいと思いますが、馬場委員からお願いできますか。

○馬場委員 ご説明、いろいろとありがとうございました。今年からこちらの中環審の委員として参加させていただきます馬場と申します。

委員としての参加は初めてなのですが、これまでも取材等で傍聴したりしていたことがございます。今回の資料を拝見しまして、他の委員の先生方もご指摘なさっていたように、ハード面、ソフト面でさまざまに取り組んでいらっしゃるって、非常に意欲的な目標をさらに過達成されている企業様が多くて、その分ご努力されていることや、カバー率を上げようとされているところに敬意を表したいと思います。皆様も頑張っているのだなと改めて感じました。

それで、今申し上げましたように、原単位の目標を大変大きく過達成されているいらっしゃる企業さんが多かったり、長年にわたって過達成を続けていらっしゃる業界さんも大変多いですね。皆様ご事情もお話くださったので承知の上ではあるのですが、直近の実績からさらなる深掘りが可能なかどうかを引き続き検討していただきたいと思います。

特に大きく達成できている企業さんは、なぜやらないのということは一般の方やマスコミなどからも素朴な疑問として問われかねませんので、ぜひ考えていただきたいと思います。

特に、目標を過達成しているけれども、目標を見直せないなという企業さんの理由として、2020年や2030年の事業環境がよくわからないといったご事情を上げておられた企業さ

んがいらっしゃいました。その気持ちはよくわかるのですが、一方で、今、海外の企業で、2020年や2030年を目途としたCO₂削減の目標を大手小売や流通の企業が立てていらっしゃいます。そういった企業が、海外ではありますけれども、日本に参入してきた場合に、CO₂削減に取り組んでいらっしゃるという点で競争力になるかもしれませんし、競合と日本の企業が比べられた場合に、評価が下がるかもしれません。ぜひ2020年や2030年の在り様を今後考えてみるのが大事なのではないかなと思います。

つけ加えていうと、競合ではなく、テナントとして皆さんのお店に入るようなコーヒーショップや、アパレルメーカー、ファーストフードサービス、メーカーなども、2020年、2030年に向けてサプライチェーンでのCO₂削減に取り組もうとしています。

そういったテナント企業が、店舗全体での省エネやCO₂削減をもっとやってほしいと要請してくることも今後あると思います。頭の体操としてだけでも、そういった要請にどう対応するか、もう考えていらっしゃると思いますが、ぜひこういった場でも検討状況をアピールされるとより評価が高まるのではないかと感じました。

私からは以上です。ありがとうございました。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

それでは、宮田委員、お願いいたします。

○宮田委員 ありがとうございます。私自身は、こちらのワーキングに2年前と3年前に関わらせていただきました。そのときと比べますと、まず、各業界団体さんの調査票自体の記載内容が非常に丁寧に対応されていることと、事前質問についても、前は、ワーキングまでの時間が十分確保できないということで、事前質問についての回答が整理して示していただけなかったことがありましたが、今回は、事務局の運営につきまして、事前質問について回答を当日の会議に用意していただいた点については、このフォローアップの目的を達成するという意味で、非常にいい方向に動いていると思います。各業界の事務局、このワーキングの事務局、両方のご苦勞を評価させていただきたいと思います。

また、各業界の事務局の方がとりまとめをされている上で非常にご苦勞されていると思うのですが、さらに今後、取組を進めていくという意味で、事務局の役割が非常に重要であると思います。各会員企業さんをみると、得意・不得意分野、非常に成果を上げている取組であったり、各社まちまちであろうと思います。今後さらに取組を進めるという意味では、業界内部の情報をうまくとりまとめをして、共有化するなどしていく必要があると思います。

そういったことで、私の事前質問に対して皆さん回答も書いていただいているのですが、今後さらに事務局で会員の方々にどんなサポートをしていくか、教えていただきたいと思います。

また、業務部門は産業部門と比べまして省エネの取組が遅れているというのが日本の課題になっております。本業であります部門については、着実に成果が上がっていますけれども、オフィスとか営業所といった事務所の取組については、まだまだ取組が遅れているところもありまして、このフォローアップの調査票の中にも、本社等の取組を特出しして書いていただく形になっております。

ここの記載内容につきまして私のほうで確認したところ、非常にしっかりと書いていただいている団体として、日本百貨店協会さん、大手家電流通協会さん、日本貿易会さん、リース事業協会さんは、状況把握を原単位も含めてしっかりと書いていただいているのですが、それ以外の業界の方については、一部、状況把握について不十分なところがありますので、来年度は、本業に加えまして、本社、営業所等のオフィス部門の取組についても現状把握をしていきたいと願います。

次に、各業界団体の取組につきまして、幾つか意見を述べさせていただきたいと思います。

皆さん、非常によく取り組んでいて、目的も達成されている。その目標達成に向けてさまざまなソフト・ハード面の取組をしていることをこの様式上に表現をしていただいて、今後についても、しっかり計画していますよと整理していただいていると思うのですが、その中で特にその表現がいいなと感じましたのが、大手家電流通協会さんが非常に丁寧に書いていただいていると思いました。

特に記載内容としてすばらしいなと思ったのが、このフォローアップの様式の中の15ページに、実施した取組につきまして、会員さんの店舗に着目して省エネ対策の実施状況等をまとめていただいております。対策をしっかりやっていますよというのを会員の方々にしっかりとアンケート調査をして把握をしていただいています。

特にすばらしいなと思ったのは、その実施の程度というもの、「やっていますよ」といっても、範囲や規模がどこまでやっているかということについて、一部でもやっていれば「やっています」といううちに入ってしまうのですが、そこについて、程度によって実施状況を整理されている。ほぼ全て実施しているとか、一部の店舗で実施しているとか、実施していないとか、こういう形で程度に応じて整理をされているところは、一番すばらしくま

とめていただいていると思います。

情報サービス産業協会さんにつきましてもこのようなまとめをされていますので、このまとめ方につきましては、他の業界の方々もぜひとも参考にさせていただきたいなと思います。

続きまして、日本フランチャイズチェーン協会さんも、客観的にデータ等も整理していただいています。取組の実績で会員9社さんの実施状況等を取りまとめているのですが、資料5-2の11ページ、12ページの総括表に、A、B、Cということで3社の情報で取りまとめをいただいています。

会員企業が9社あるということで、できれば全ての会社さんの取りまとめをしていただきたい。事前調査の中でお願いをしたのですが、フランチャイズチェーンの場合、本部と加盟店との契約形態等により、設備機器の関係は本部が負担しているケースや加盟店が負担しているケースなどさまざまありますということで、その辺の事情が各社によって違うので、その辺があって、回答しているところのみ今回は記載をしていますとご回答をいただきました。

事情はわかるのですが、加盟店のほうも省エネ対策を進めていただくことによって、フランチャイズの店舗レベルでの省エネ対策が進められるので、加盟店も含んだ形で実績について整理をしていただきたいなと思います。

また、加盟店にお願いしているということではなくて、本部からも、「機器が古くなったので、もう改修したほうが費用対効果を考えた場合はいいですよ」と、そういうサポートもしていると思います。本社と加盟店の関係は非常に重要です。そういったこともされていると思いますので、加盟店も含んだ形で実績把握をさらにしていただければ、このフォローアップでの検証ができるのかなと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

それから、日本百貨店協会さんにつきましても、非常に丁寧に取組実績等をまとめていただいております。ハード面、ソフト面について、実施率もしっかり把握をしていただいで、今後、100%を目指して取組を進めていきたいということにつきましても、前向きに進めていくという回答をいただいております。

ただ、その実施の程度というところで、企業単位でまとめられているというところがありまして、実施の程度が100%に近くなってくると、各店舗レベルまで踏み込むことによって取組の実施状況がより明らかになって、取組が進められる、指標に使えると思います。

ので、今後は企業単位から店舗単位の方で、ご苦勞は多くなるかもしれませんが、検討を進めていっていただきたいとお願ひしたいと思います。

最後に、情報サービス産業協会さんにつきましては、評価をPUEの手法でされています。このPUEの手法でやられるということは、国際的にもデータセンターの評価はPUEとなっていますので、非常に妥当な手法であると思います。

ただ、データセンターに実際に行ってみますと、データセンター以外の業務としてオフィスの活動の分野があったり、データセンターのマシンのエネルギー使用量が分子で、そのマシンの使用量に加えて、空調や照明の部分が分母に来ると思うのですが、その辺の切り分け方のルールをしっかりとやっていただくことによって、さらにPUEの1.9とか1.8という数値について信頼性が増すのではないかなと思います。

PUEについては、国際的なガイドラインもできておりまして、今後はそのガイドラインに基づいて取組を進めていっていただきたいということにつきましても、データセンター協会さんとも協力しながら、ガイドラインの適用について検討を進めるという事前質問のご回答をいただいておりますので、そういう方向で進めていただきたいと思います。

特に、実際に現場に行ってみると、計測器がなくて、古いデータセンターなどでは使用量が切り分けられないというところが実際にありますので、切り分けられないところも、どういう形で推計をして分けるかということをしかりやることによって、最終的に出てくる数字の信頼性が上がると思います。いい数字が出ていますので、この数字をより精緻にやっていくということは非常に重要だと思いますので、今後、一定のルールをしかりつくるような取組も進めていっていただきたいと思います。

もう1点、今回のこの情報サービス業界さんのとりまとめに当たってアンケートの回収率が低いというところがございます。これについては、どういう取組で引き上げるかについて、事前質問の回答もいただいておりますけれども、それにつきましてもう一度この場でご回答をお願いしたいと思います。

以上です。

○鶴崎座長 ありがとうございます。

皆様からご意見をいただきまして、お時間も押しておりますけれども、一言ずつ各業界から、ただいまのご要望・ご意見、あるいは、ご質問としては宮田委員から情報サービス産業協会様にございましたのと、経産省事務局からどんなサポートが欲しいかというのは各業界共通のご質問かと思ひます。そういったところも踏まえてコメントをいただければ

と思います。

○増田執行理事　目標値のところは、先ほど委員の先生方から、業界の事情があるけれども、それは考えながらということでご指摘をいただいたわけですが、改めて申し上げさせていただければ、私どもは目標値を変えないというつもりはございません。ただ、いろいろな業種・業態の会員社が入ったり出たりすると、数値が非常に動くのです。そこは、繰り返しになりますけれども、十分にご理解をいただければと思っております。

特に、私の業界は、先ほどもお話ししましたが、いわゆるチェーンストアという業界は私どもを含めて団体が4つございます。入退会するのも自由でございますので、泣き言になってしまいますが、「チェーン協に入っているといろいろうさいことをいわれるけれども、他だったらいわれないよね」ということも実際に起きるわけでありまして、繰り返しになりますが、目標値を変えないというつもりはございませんが、そういう事情もあるのだということもご理解をいただければと思います。

もう1点は、先ほど高岡先生からもありましたが、ご指摘のように、これからこの省エネをどうしていくかは非常に悩ましいところでございます。特に小売業の場合は、お客様のニーズに合わせようとする店のエネルギーが非常にかかるというのも事実でございます。したがって、本日座長のほうからもいろいろな共有をというお話がございましたが、改めて、こういうものを採用してみたらどうか、あるいはこういうことを勉強してみたらどうかというのも、ご示唆をいただけると非常に助かると思いますので、お願いをしたいと思います。

以上でございます。

○鶴崎座長　ありがとうございます。

では、日本フランチャイズチェーン協会様、お願いいたします。

○西山環境委員会委員長　ご指摘、ありがとうございました。まず1つは、目標については、2020年、2030年ということだという話ですが、これからどんな技術がというところもありますので、今の時点で具体的にこれをということは正直申し上げられないところでございます。とはいえ、業界としては、そのときの一番すぐれた設備・機器を導入させていただくことに対してチャレンジしていこうということは変わっておりませんので、そこはご承知おきいただければと思います。それから、原発の問題がそもそもどういう位置づけになるかがわからないと、明確な数字も出せないということも一方でございます。

それから、ご質問のございましたオフィスの取組についてもきちんと数値報告をという

ことで、おっしゃるとおりだと思います。ほとんどのチェーンが、本部につきましてはISO14001の取組もしていますので、この点については次年度からきっちり報告をさせていただこうと考えております。

それから、A、B、C以外の企業もということですが、加盟店の把握というのはなかなか難しいところがあるのですけれども、できる限り残りの5社、6社についても表の中に入れていくということでは、次年度で恐縮ですが、取組をさせていただきたいと思っております。

それから、回答ではないのですが、今日のお話の中にもありましたけれども、働き方改革ということもありますし、当然、私どももIT化などをどんどん進めていかなければいけないと思っています。一方で、再配達の問題もありますので、コンビニの店舗に宅配ボックスを設置したりとか、もしくは、シェアリングサイクルのようなこととか、いろいろなことを環境の変化に合わせて取り組んでおります。

一方で、フードロスの問題もありますので、長鮮度の商品の開発とか、冷凍食品というところでもどんどん拡充をしております。そうなってくると、当然、冷蔵庫や冷凍庫などは増設をしていかなければいけないということもありますので、その辺のバランスをみながら、コンビニだけがということではなく、社会全体にとって一番いい形を導き出していきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

では、日本ショッピングセンター協会様、お願いいたします。

○村上常任参与 目標でございますけれども、私どものショッピング業界は、先ほど来お話ししておりますように、多種多様な業種・業態の会員さんがいらっしゃるという中で、将来のことも踏まえて、皆様方のご意見等をまとめてどのように検討していくかということで、引き続き検討していきたいと考えております。

それから、先ほど委員の先生からご指摘がございましたテナントへの省エネ対応の件でございますが、この件は私どもの業界の中でも非常に大きな課題になっております。ショッピングセンターは、施設を運営するデベロッパーと中で営業されるテナントさんの2つの主体によって成り立っている業種でございますけれども、管理権限等の問題があって、一律に館全体でまとめていくのは難しいという現状がございますが、ショッピングセンターの地域における役割であるとか、省エネに対する社会的な要請などはショッピングセン

ター全体で考えなければいけないだろうということで、業界の中でもデベロッパーが中心になってテナントさんの意識を高めていくということも含めて、全体で取り組んでいこうではないかということで、これから少し旗を振っていこうということで今考えておりますので、その辺については少し前向きに取り組んでいくということで、ご理解をいただければと考えております。

それから、3点目でございますけれども、私どもショッピングセンターは3,200あると申し上げましたが、この3,200のうち、私どもの専門用語で単館S Cといいますが、1つのショッピングセンターしか運営されていないデベロッパーさんが約3,200 S Cのうち、半分近くを占めているという状況になっております。この単館のS Cさんは主に地方に多く存在をするということで、資本力であるとか会社の経営力も大きくないということで、独自に省エネに取り組む体力も余りないということもございます。

そういうこともございまして、これから単館S Cの省エネをどのように取り組んでくのかということが、私ども業界の中でも非常に大きな課題になっております。そういう点については、ぜひお国のほうでも、いろいろな省エネ設備やさらなる支援等を、特に中小のショッピングセンター、デベロッパーを中心に取り組んでいただければということで、この場をかりてぜひお願いしたいと思います。

以上でございます。

○鶴崎座長 ありがとうございます。

では、日本百貨店協会様、お願いいたします。

○高橋上席マネージャー 百貨店協会でございます。目標値の達成に関しましては、2030年までにテナントの入れかえについて、館全体のエネルギーを私どもは報告しておりますので、入るテナントの状況によって変わってくるという不安が若干ございます。熱源を使わないところと使うところでは大分変わってきますので、そこはちょっとチャレンジングなところだなと思いますので、その出し方は逆にご指導いただきたいと思ってございます。

それから、働き方改革につきましては、私どもは建物の中に例えば食品を調理する施設があるのですが、一つのフロアで中華料理とかお魚とかいろいろなところが入りますと、機器を入れかえるという動きがあって、また、昼前に高温となってしまう場の中で調理をしていますので、そこで働く方の環境を考えると、今後、省エネではなくて、エネルギーを使う設備投資も必要だなと考えてございまして、そこも含めると、この目標値は、数字が増えているじゃないかといわれるこの場で、なかなか前向きなお答えができないところ

ではございます。

あとは、過剰包装に関しましては、私どもは目標値も出して、スマートラッピングという取組を進めておりますが、包装紙なども2000年から既に半減している状況でございますので、本日、唯根先生からいただきました答えを再度会員各社に伝えたいと思っております。

それから、宮田委員からご指摘がありました点は、私どもは店舗単位でお答えしておりますので、全店舗の回答結果と思っていただければと思います。

以上です。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

では、チェーンドラッグストア協会様、お願いいたします。

○本吉事務局長 チェーンドラッグでございます。省エネにかかわるということで、出典もまだまだ大手はしておりますし、スクラップ&ビルドというところでもありますので、端的にいう照明であるとか空調関係の新技术の革新的な技術ということで、そういったものを教えていただく中で、事務局としては会員企業の皆さんにそれをサポートし、教えていくということで利用していただくことが、省エネに一番かかわっていく内容ではないかなと思っております。経営者の方がどう判断していくかということが非常に大きな要素だと思いますので、そのあたりをぜひお願いしたいと思っております。

私のほうからは以上でございます。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

では、大手家電流通協会様、お願いいたします。

○高橋事務局長 大手家電流通協会です。宮田先生からはご評価をいただきまして、誠にありがとうございます。引き続き、しっかり調査を続けてまいりたいと考えております。ありがとうございます。

それから、唯根先生からは、製品・サービス等の他部門での貢献のリストアップがないよということでご指摘をいただいたところですが、日本D I Y協会様の掲載事例等を参考にさせていただいて、次年度からしっかり掲載をしていくようにしたいと思います。

我々は家庭の省エネに直結する家電製品を扱っているものですから、メンテナンス等の情報提供等は店頭でしっかりやらせていただいているということも、この場でつけ加えさせていただきたいと思っております。

もう1ついうと、家電というのは、長く使うから環境にいいというものではなくて……。

○唯根委員　もちろん。そこをアピールしていただければと思います。

○高橋事務局長　そうですね。おっしゃるとおりです。ありがとうございます。そういった点も含めまして、一連の改善をしてみたいと思います。

どうもありがとうございます。以上です。

○鶴崎座長　ありがとうございました。

では、情報サービス産業協会様、お願いいたします。

○藤井環境部会部会長　まず、先ほどご指摘いただいた件ですけれども、アンケートの回収率イコール業界のカバー率をご指摘いただいたものと認識しております。我々協会でもこのカバー率をいかにして広げるかに腐心しているところでございますが、みていただきたいのは、12.5%の実行計画参加企業で、この売り上げをみると、業界全体のほぼ半分を占めています。要は、データセンターのような巨大な施設をもって管理・運営できる会社は、業界の中でもそんなに何社もないということで、参加企業全体から見ると回答率は確かに低いのですが、ある程度のトレンドはつかんでいるのではないかなと思っております。ご指摘いただいたように、今後さらにカバー率を上げるために努力していきたいと思っております。

それから、この業界の特色がございまして、データセンターというのは非常に秘匿性の高い建物でございまして、お客様の重要な情報をお預かりしているので、環境性能もお客様の許可がないと出せないという事業者もまだいらっしゃいます。

さらには、先ほどまさにご指摘いただいたとおり、古いデータセンターを使われている事業者はそもそもPUEを測れないということがあります。日本でデータセンターという言葉が使われるようになってまだ新しいですから、30年、40年を経過してそのころできた電算センターと呼ばれているような建物がちょうど今老朽化で入れ替え時期を向かえております。そういった古いデータセンターにおいては、コンピュータが使っている電力を測れないような建物もございます。ですので、この辺も今後新しいデータセンターにどんどん置きかえていくことによって、精緻に数値をはかれるようになっていくのではないかなと思います。

加えて、こちらもご指摘いただきました測り方ですが、これは我々も苦心してございまして、裾野が広い業界でございますので、どんな人でも簡単にまずはPUEをはかって出せるようにと考えております。日本データセンター協会とも足並みをそろえてやっているのですが、レベルの高い精緻な測定をというよりも、まずは、だれでも参加できるよう

な簡単な測定方法を適用することが重要であると認識しております。こちらも協会を挙げて努力しているところでございます。

以上です。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

では、日本D I Y協会様、お願いいたします。

○丸澤事務局 ありがとうございます。まず、目標値でございますが、先ほども他の団体の皆様からお話が一部ありましたけれども、将来が長期にわたって読みにくい、みづらいということがあるものですから、具体的に目標値を変えて上げるというのは、今までは積極的ではなかったところがあったかもしれません。

また、私どもも毎年皆様からご指摘を受けておりますが、カバー率が低いというところがあつて、これがどうしてもネックになっていたかなと。ただ、こういう環境の動きが世界的にもどんどん大きくなっておりますから、そうすると、私ども業界のほうにもいろいろな皆様からの情報をいただくことが増えております。そうすると、当然、私ども協会内部もそうですし、私ども業界内の皆様への知識の量も増えますし、また、共有もより進めていかなければいけないということで、私ども事務局でも積極的にいろいろな皆様との情報の共有は進めさせていただいているところです。ですので、目標値の変更については、今後、前向きに検討させていただきたいなと今のところ考えております。

それから、働き方の話ですけれども、先ほど委員の先生から物流の納品のお話でしたが、ホームセンターも運送会社の皆様からいろいろな納品をいただいて、その商品を店頭に並べさせていただいて、消費者の皆様を提供させていただくわけですので、例えば納品時などの作業時間がどうなのかとか、そういった物流に関する細かいところを、こちらの事務局としても今後少しでも可能な限り拾っていったらなと考えております。

最後に、包装の話ですが、ホームセンターはご存じのようにさまざまな商品を扱っておりまして、主としてD I Y用品の電動工具であるとか金具、また、園芸用品など、そういった特殊なものについては包装が難しいということも逆にあるかもしれません。ですから、過剰包装されているというわけではないのですが、一方で、そういった特異な園芸やD I Y用品以外の商品分野もふえていますので、そういったところでもし過剰な包装などがあれば、それは協会の事務局としても意識を高めて気をつけなければいけないなと考えております。

それから、先ほど唯根先生からお話がございました他部門の貢献で、L E Dの照明設備

について細かく書かせていただいて、お褒めの言葉をいただき、本当にありがとうございます。
感謝しております。

以上でございます。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

では、日本貿易会様、お願いいたします。

○伊藤広報・調査グループ部長 日本貿易会は、先ほど発表でございましたように、現在、目標については見直しに着手してございますので、これはきっちりとやってまいりたいと思います。ただ、一方で、大手で数百社レベルのグループ企業の中で、本社におけるオフィスの電力使用という削減対象が極めて限定的な部分であるという点も自覚しておりますので、B to B 中心にあらゆる業界さんといろいろな形でかわりをもたせていただいているという、商社の立場、役割を最大限利用して、いろいろな業界と連携をしながら削減努力をしていければと考えます。

その点では、先ほど海外ということも申し上げましたけれども、バリューチェーンベースで、日本の先進的な技術や製品を海外にもっていくことで、地球レベルで削減に貢献していくという点についても、現在は定性的にしか記載できていませんが、別途の検討会（グローバル・バリューチェーン貢献研究会）も立ち上がって、こういう努力を「見える化」していこうという努力もやっていますので、事務局のご協力も仰ぎながら、ぜひ「見える化」に次年度以降も努力をしてまいりたいと思っておりますので、引き続きご指導をよろしくお願いいたします。

○鶴崎座長 ありがとうございました。

では、リース事業協会様、お願いいたします。

○松村環境委員会委員長 リース事業協会でございます。先ほど、資料の4ページで示しておりますように、既に2016年度で2030年度の目標ラインを下回っている、達成しているというところがございますので、既に目標の引き上げに向けた検討は着手しておりますので、この点につきましては次回でしっかりお示ししたいと思っております。

また、情報共有につきましては、先生方からも貴重なご意見も頂戴しておりますので、私どもの事務局としても、協会の中で情報発信・共有に努めてまいります。ワーキンググループの事務局の皆様、先生方のご支援もまた賜りたいと思います。

ありがとうございます。

○鶴崎座長 ありがとうございます。

それでは、一通りご意見、質疑の交換ができたかと思いますが、事務局サイドで、まず、環境省さんから一言ございますか。

○環境省地球温暖化対策課長補佐　環境省地球温暖化対策課でございます。きょう、課長がどうしても急遽出られなくなってしまいまして、失礼ながら、補佐でございます。

今日の関連業界の皆さんは、普段から環境省もお世話になっておりまして、プレゼンテーションの中でも多数ご紹介がありましたけれども、全部列挙すると時間がかかりますので、COOL CHOICEについてですが、これは環境省、経産省、物によっては国交省と業界のほうで大変盛り上げていただいております、この場をかりて御礼申し上げます。まさにB to Cの部門が多いと思うのですが、業界の皆さんのもつチャンネルというか、機会をぜひ引き続き生かしていただきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

それで、幾つか端的にコメント申し上げたいのですが、目標について、不確実性というところでなかなか難しいというコメントも皆さんおっしゃっていらして、できれば何か仮の、例えば政府の電源構成がこうなった場合にはとか、いろいろな仮定を置いてやってみるとか、いろいろな方法があると思いますし、2050年の脱炭素というところを見据えて、何らかもう一声、政府の場合は目指すべき方向ということで80%を目標値とは別に設定していますが、何かそういう仕掛けもご検討いただければ大変ありがたいと思っております。

それから、B to Cということで、COOL CHOICEの場合は消費者の方に「こういう行動をしましょう」という呼びかけになると思うのですが、プラスアルファで、皆さんがされている店舗ですとかオフィスですとか、いろいろな物流拠点などでやっておられる省エネや再生エネルギーの率先導入についても、「それでこうなっています」という表示ですとか「見える化」などを、先生方からもコメントがありましたけれども、ぜひこういうことをお願いしたいと思っております。

また、新しいビジネスで、例えば、リース業界さんがされているカーシェアリングの取組なども、低炭素社会実行計画の中でぜひ位置づけて、前向きな形で、プラスアルファということになるのかもしれませんが、「個別企業ではこういう例もあります」という形で、それはどうしても特性上あるのかもしれませんが、その位置づけを格上げして、例えば、「業界団体の取組の中で推奨する内容」とか、そういう参考事例ではない形に格上げしていただけると、大変ありがたいと思っております。

全体としては、本当に着実に進展していただいていると思いますので、この傾向をさらに拡大していただければと思っております。

本日はどうもありがとうございました。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。

それでは、事務局からお願いします。

○亀井環境経済室長　　経済産業省でございます。今日はありがとうございます。特に先生方からは、「でき過ぎである」といった前向きなコメントがあったのがすごく印象的でありました。

これから長期の議論が始まっていくわけですが、今、環境省からもありましたけれども、もっともっと減らしていくことにチャレンジしていかなければならなくて、そのときには、今の既存のものだけではなかなかない知恵をいろいろな方がそれぞれ出し合ってやっていかないと、多分、実現できていけないものにこれからなっていくのだらうなと思いますので、我々はできることはやりたいと思っていますので、ぜひお知恵をいただきたいと思います。

例えば、今日も、中小企業に対する支援をどうしたらいいのかとか、幾つかご指摘いただきました。そういった点は、我々の問題として引き続き検討していきたいと思ひますし、こういう場でそれぞれのいい知恵をまさに流通するということで、業界の皆さんは業界の皆さんで受けとめていただいて、これは結局、PDCAを回していくということが肝だと思ひますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

今日はありがとうございます。

○鶴崎座長　　ありがとうございました。

すみません、時間を多く超過してしまっておりますので、手短にしたいと思いますけれども、今日はさまざまなご意見をいただきまして、一つだけ印象に残った点は、皆様かなり進んでこられたということと、自助努力でやるのも限界があるということで、さまざまなサポートが要るのではないかというのが、私も一委員として実感しているところでありますので、納富委員からご提案のありました情報共有のプラットフォーム的な取組も含めて、皆様同士で学べるということもありますし、そういったものを皆様のお客様にどうやって発信していくかということで、その接点の強化という形で使っていただくとか、何かしらこれに取り組んだメリットを感じていただけるような仕掛けが要るのではないかなと思っております。また、次年度も引き続き取組のほうをどうぞよろしくお願ひいたします。

それでは、今後の予定ですが、まだ日程は決まっておりますけれども、こちらのワーキングの親会議となります合同会合がございます。そちらで本ワーキングの議論の報告を

含め、低炭素社会実行計画の審議が行われることとなっております。

本日の議論の概要はこれから作成していくことになりますけれども、合同会合での報告につきましては、座長である私にご一任いただくということで、よろしいでしょうか。

（「はい」の声あり）

ありがとうございます。

最後に、事務局から事務連絡等がありましたら、お願いいたします。

○亀井環境経済室長 ありがとうございました。議事録につきましては、事務局でとりまとめを行いまして、委員の先生方にご確認いただきました後に、ホームページに掲載させていただきたいと思います。

○鶴崎座長 それでは、以上で本日の議事を終了いたします。

本日はありがとうございました。

——了——